



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,828	8.9	4,457	7.9	4,876	10.1	2,544	20.0
26年3月期	78,842	10.4	4,132	15.2	4,430	9.8	2,119	△10.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,127百万円 (△10.6%) 26年3月期 4,617百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	143.80	143.70	6.9	7.5	5.2
26年3月期	119.79	—	6.2	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,345	43,452	57.0	2,167.90
26年3月期	62,509	40,303	57.2	2,021.75

(参考) 自己資本 27年3月期 38,361百万円 26年3月期 35,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,856	△1,059	△2,151	17,528
26年3月期	3,767	△970	△1,672	14,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	29.2	1.8
27年3月期	—	22.50	—	17.50	40.00	707	27.8	1.9
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		23.8	

(注) 27年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.3	2,050	3.3	2,050	0.1	1,100	△1.3	62.16
通期	91,000	6.0	4,800	7.7	4,800	△1.6	2,600	2.2	146.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,737,200株	26年3月期	17,737,200株
27年3月期	41,878株	26年3月期	41,878株
27年3月期	17,695,322株	26年3月期	17,695,322株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月8日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、日本におきましては、昨年4月の消費税増税の影響もあり、GDPが上半期はマイナス、10～12月期に3四半期ぶりにプラス成長を取り戻すなど、回復は緩やかなものにとどまりました。海外では、米国が旺盛な個人消費を中心に好調な経済状況が続きましたが、欧州経済の足踏み、中国など新興国の成長ペースの鈍化など、不透明感が高まりました。また、ウクライナや中東情勢など地政学的なリスクも懸念された1年でありました。

このような経済環境において、当社グループは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との中期基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みを進めるなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が85,828百万円(前期比 8.9%増)、営業利益は4,457百万円(同 7.9%増)、経常利益は4,876百万円(同10.1%増)、当期純利益は2,544百万円(同 20.0%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、成長商品であるスマートフォン向けについても、新製品の発表や、新興国での中低価格品の需要増加によって、マーケットの拡大が続いております。

当社グループでは、このような需要動向のもとで、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、韓国において、輸出入貨物の取扱拡大に向けて、海上輸送の国際ハブ地域である釜山での事務所開設、IATAの航空貨物代理店ライセンスの取得など体制強化を図りました。また、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、中国(香港、大連、無錫)、タイ、米国、メキシコなど各拠点で倉庫の拡張を行いました。

欧州では、初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」をドイツのドルトムント市に設立し、昨年10月より倉庫業務を中心に事業を開始しました。今後、輸出入業務の立ち上げなど欧州ビジネスの基盤作りを進めてまいります。

当連結会計年度の業績は、グローバル営業による新規・深耕拡販の推進によって、特に海外各地域でのビジネス拡大が進み、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は41,624百万円(前期比 10.2%増)に、営業利益は3,146百万円(同 9.0%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当連結会計年度におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売につきましても、物流の視点からの梱包改善の提案営業によって、顧客開拓が進みました。

当セグメントの売上高は19,496百万円(前期比 15.6%増)に、営業利益は698百万円(同 14.1%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個人宅配関連の業務を柱として事業拡大を進めてまいりました。消費物流分野では、小売の宅配サービスや通信販売のマーケットが拡大し、多くの物流企業の参入によって、競争は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスは、各事業の生産性向上や効率化を進めるとともに、生協向けの深耕拡販や通信販売関連などの新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、生協個配関連を中心に売上を伸ばしましたが、利益面では昨年3月に発生した消費税増税前の駆け込み需要増の反動減が影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は24,707百万円(前期比 2.0%増)に、営業利益は612百万円(同 3.4%減)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、緩やかながらも回復傾向が期待されるものの、好調に推移する米国での利上げ時期とその影響、中国など新興国の成長ペースの鈍化などを注視していく必要があります。日本におきましても、人手不足に伴う雇用・所得の改善による個人消費の回復が見込まれていますが、一方で設備投資動向など景気の先行きには慎重な姿勢も見られます

このような事業環境におきまして、当社グループでは、引き続き、ネットワークを始めとする物流インフラの拡充、サービス力・提案力の向上、国内外が連携したグローバル営業によって、取扱貨物量の確保・拡大を図ってまいります。また、各事業の生産性向上など、更なる事業体質の強化にも取り組んでまいります。

現時点における平成28年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	91,000	6.0%
営業利益	4,800	7.7%
経常利益	4,800	△1.6%
当期純利益	2,600	2.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が増収や当期純利益の確保に伴う現預金、売掛債権の増によって5,302百万円の増加、固定資産が減価償却の進行等によって466百万円減少し、前連結会計年度末比4,835百万円増の67,345百万円となりました。

負債合計は、増収に伴って営業債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,686百万円増の23,892百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や円安に伴う為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比3,149百万円増の43,452百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.2ポイント低下の57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ3,294百万円増加し、17,528百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益4,863百万円等により5,856百万円(前連結会計年度比2,088百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,059百万円(前連結会計年度比89百万円の支出増)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得979百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,151百万円(前連結会計年度比478百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期借入金の純減713百万円、配当金支払い707百万円、リース債務の返済支出462百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	56.2	53.9	56.5	57.2	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	26.7	28.3	29.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	253.7	134.4	113.7	141.0	78.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	29.7	30.2	25.1	45.7

※自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り17円50銭とする案を第51回定時株主総会に上程する予定です。年間では、普通配当35円に中間配当の際に実施した創立50周年記念配当5円を加え、1株当たり40円の配当となります。

次期の配当につきましては、通期で1株当たり35円(中間、期末各17円50銭)とする計画です。

(4) 事業等のリスク

平成26年6月18日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社17社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

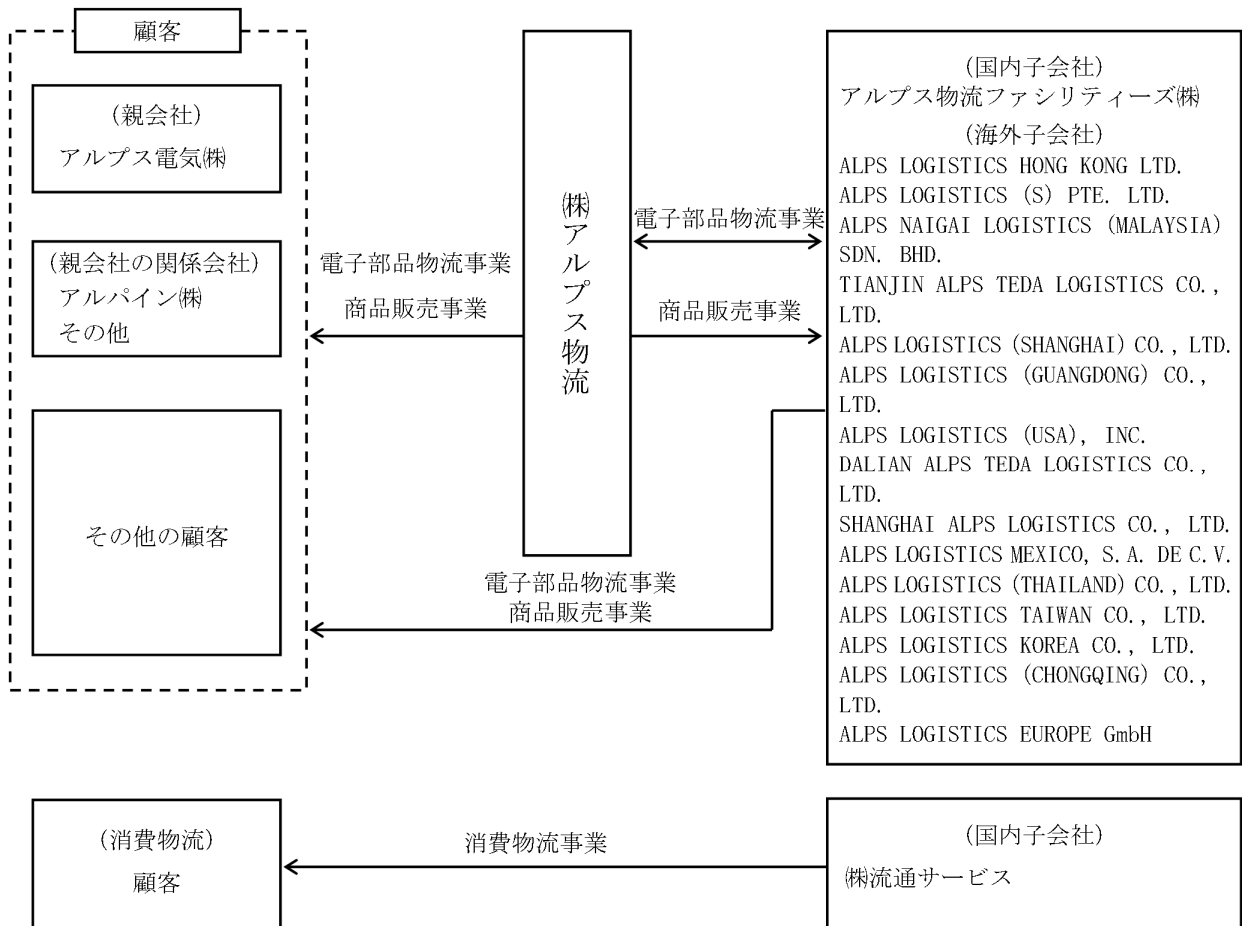
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社3社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び 部品の製造・ 販売		48.9 (2.2)	当社グループが、製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンビラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金、倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 2名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH	ドイツ ドルトムント	千EUR 250	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、ドイツにて国 際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. *1: 特定子会社であります。
4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。
5. *3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. *4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,764 百万円
	(2) 経常利益	679 //
	(3) 当期純利益	332 //
	(4) 純資産額	6,667 //
	(5) 総資産額	15,295 //

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社16社と、消費物流を主体とする国内子会社の(株)流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」としています。また、消費物流関連の(株)流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大によって、今後も成長が予想されます。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う製販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。また、物流という面では、機器の統合や小型化によって、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況になっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との中期基本方針を掲げています。

当社グループの強み・物流力を活用して、お客様の価値向上につながる物流サービスを提供し、これまで取り組んできたグローバル成長を更にスピード・アップして進めてまいります。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、引き続き「3・E・L o g i s t i c s」、すなわち取扱貨物量の拡大(E・n e r g y)、事業体質の強化(E・c o n o m y)、環境物流(E・c o l o g y)を推進してまいります。

この方針のもと、2015年度も重点戦略として、グローバル拡販体制の強化、ネットワークやシステムなどの戦略投資の実施、事業体質強化に向けた「現場革・進」の加速、顧客の立場に立った「品質と信頼の販売」に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率(親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率)」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しております。

<消費物流>

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加しており、主要顧客である生協を始めとする各顧客では、物流業務の合理化や再編に取り組まれています。多くの物流会社が宅配業務に参入し、物流企業間の競争も激しさを増しております。また、ドライバーを始めとする人手不足が、業界全体の課題としてクローズアップされております。

このような事業環境において、(株)流通サービスは、顧客ニーズに対応した競争力のある「消費・生協物流」に特化した総合物流企業として、成長を図ってまいります。

これまで培ってきた「業務品質」、「信用力」と「ノウハウ」を活かし、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大に取り組んでまいります。加えて、得意とする「通販物流」につきましても新規顧客開拓に取り組んでまいります。

また、営業拠点や運営体制の最適化、現場の運用改善によって、事業効率の向上など体質強化を進め、業務品質やコスト競争力を高めてまいります。

当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれで上記の戦略・重点施策を着実に実行し、グローバル成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,487	17,784
受取手形及び営業未収金	13,110	14,701
商品	1,095	1,353
貯蔵品	43	46
繰延税金資産	586	595
その他	1,509	1,653
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	30,812	36,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 22,779	※ 23,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,924	△13,747
建物及び構築物(純額)	9,854	9,374
機械装置及び運搬具	6,930	7,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,945	△6,171
機械装置及び運搬具(純額)	984	932
工具、器具及び備品	2,507	2,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,079	△2,177
工具、器具及び備品(純額)	428	462
土地	※ 14,553	※ 14,553
リース資産	2,532	2,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△725	△684
リース資産(純額)	1,807	1,717
建設仮勘定	19	236
有形固定資産合計	27,647	27,276
無形固定資産		
のれん	33	11
リース資産	162	70
その他	962	1,120
無形固定資産合計	1,158	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	472	634
繰延税金資産	559	491
その他	1,859	1,627
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,890	2,752
固定資産合計	31,696	31,230
資産合計	62,509	67,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,419	8,727
短期借入金	※ 3,850	※ 2,547
リース債務	419	318
未払法人税等	712	928
賞与引当金	1,376	1,427
未払費用	1,592	1,781
その他	1,251	1,879
流動負債合計	16,622	17,610
固定負債		
長期借入金	※ 1,460	※ 2,059
リース債務	1,771	1,698
役員退職慰労引当金	208	125
退職給付に係る負債	1,734	1,887
その他	409	511
固定負債合計	5,583	6,281
負債合計	22,205	23,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	30,550	32,351
自己株式	△50	△50
株主資本合計	34,879	36,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	168
為替換算調整勘定	908	1,669
退職給付に係る調整累計額	△70	△155
その他の包括利益累計額合計	896	1,682
新株予約権	—	16
少数株主持分	4,527	5,074
純資産合計	40,303	43,452
負債純資産合計	62,509	67,345

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	78,842	85,828
売上原価	※1 69,142	※1 75,293
売上総利益	9,699	10,535
販売費及び一般管理費	※2 5,567	※2 6,077
営業利益	4,132	4,457
営業外収益		
受取利息	20	36
受取配当金	7	8
為替差益	—	226
保険返戻金	332	105
受取補償金	—	64
その他	175	177
営業外収益合計	536	620
営業外費用		
支払利息	141	131
為替差損	15	—
その他	80	69
営業外費用合計	238	201
経常利益	4,430	4,876
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16	※4 15
減損損失	※5 18	—
特別損失合計	35	15
税金等調整前当期純利益	4,402	4,863
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,774
法人税等調整額	317	53
法人税等合計	1,725	1,827
少数株主損益調整前当期純利益	2,676	3,036
少数株主利益	556	492
当期純利益	2,119	2,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	556	492
少数株主損益調整前当期純利益	2,676	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	110
為替換算調整勘定	1,877	1,068
退職給付に係る調整額	—	△88
その他の包括利益合計	※6 1,940	※6 1,090
包括利益	4,617	4,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,577	3,330
少数株主に係る包括利益	1,039	797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	29,050	△50	33,378
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	29,050	△50	33,378
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			2,119		2,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,500	—	1,500
当期末残高	2,349	2,029	30,550	△50	34,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△486	—	△491	—	3,743	36,631
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△486	—	△491	—	3,743	36,631
当期変動額							
剰余金の配当							△619
当期純利益							2,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	1,394	△70	1,387	—	783	2,171
当期変動額合計	63	1,394	△70	1,387	—	783	3,671
当期末残高	58	908	△70	896	—	4,527	40,303

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	30,550	△50	34,879
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	30,514	△50	34,843
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			2,544		2,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,836	—	1,836
当期末残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58	908	△70	896	—	4,527	40,303
会計方針の変更による累積的影響額						17	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	908	△70	896	—	4,545	40,285
当期変動額							
剰余金の配当							△707
当期純利益							2,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	760	△85	785	16	529	1,331
当期変動額合計	110	760	△85	785	16	529	3,167
当期末残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,402	4,863
減価償却費	1,994	1,954
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,577	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,734	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△171	△83
受取利息及び受取配当金	△28	△45
支払利息	141	131
固定資産除売却損	16	15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,543	△1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	△189
仕入債務の増減額(△は減少)	1,031	1,080
保険戻戻金	△332	△105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△421	989
その他	△98	32
小計	5,224	7,491
利息及び配当金の受取額	28	43
利息の支払額	△150	△128
法人税等の支払額	△1,688	△1,659
保険戻戻金の受取額	332	105
その他	20	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△29	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△817	△979
有形固定資産の売却による収入	8	47
無形固定資産の取得による支出	△243	△353
保険積立金の解約による収入	165	153
その他投資活動による収入	196	358
その他投資活動による支出	△246	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,139	△2,013
リース債務の返済による支出	△411	△462
配当金の支払額	△619	△707
少数株主への配当金の支払額	△251	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	923	649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,048	3,294
現金及び現金同等物の期首残高	12,185	14,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,233	※1 17,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しています。また、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はそれぞれ軽微です。

(追加情報)

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額88百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,266百万円	2,122百万円
土地	2,040 "	1,389 "
計	4,306 "	3,512 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	358百万円	305百万円
長期借入金	851 "	545 "
計	1,210 "	851 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△19百万円	4百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	2,930百万円	3,162百万円
退職給付費用	86 "	79 "
役員退職慰労引当金繰入額	27 "	10 "
賞与引当金繰入額	284 "	298 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	6百万円	3百万円
その他	0 "	0 "
計	6 "	3 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	9百万円	一百万円	9百万円	4百万円	一百万円	4百万円
その他	6 "	0 "	7 "	10 "	1 "	11 "
計	16 "	0 "	16 "	14 "	1 "	15 "

※5 減損損失

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円及び機械装置2百万円及び車両運搬具0百万円及び工具器具備品0百万円及びリース資産1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6~2.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97百万円	157百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	97 〃	157 〃
税効果額	△34 〃	△47 〃
その他有価証券評価差額金	63 〃	110 〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,877 〃	1,068 〃
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	— 〃	△148 〃
組替調整額	— 〃	24 〃
税効果調整前	— 〃	△124 〃
税効果額	— 〃	35 〃
退職給付に係る調整額	— 〃	△88 〃
その他の包括利益合計	1,940 〃	1,090 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	398	22.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 平成26年10月31日取締役会決議の1株当たり配当額22.50円には、創立50周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,487百万円	17,784百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△253 "	△255 "
現金及び現金同等物	14,233 "	17,528 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	431百万円	269百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,763	16,863	24,215	78,842	—	78,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,763	16,863	24,215	78,842	—	78,842
セグメント利益	2,886	611	634	4,132	—	4,132
セグメント資産	32,234	5,734	15,274	53,243	9,265	62,509
その他の項目						
減価償却費	1,034	30	929	1,994	—	1,994
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	844	26	541	1,412	110	1,523

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額9,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,624	19,496	24,707	85,828	—	85,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,624	19,496	24,707	85,828	—	85,828
セグメント利益	3,146	698	612	4,457	—	4,457
セグメント資産	35,240	6,877	15,306	57,424	9,920	67,345
その他の項目						
減価償却費	1,091	27	836	1,954	—	1,954
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	771	17	492	1,280	207	1,488

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、全社資産の増加額であります。
- 3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
53,472	14,101	11,269	78,842

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,546	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
55,140	15,904	14,783	85,828

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,342	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	18	-	18

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	-	-	-	23
当期末残高	33	-	-	-	33

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	22	-	-	-	22
当期末残高	11	-	-	-	11

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021.75円	2,167.90円
1株当たり当期純利益金額	119.79円	143.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	143.70円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,119	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,119	2,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,695	17,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,649	7,856
受取手形	473	400
営業未収金	5,525	6,575
商品	505	670
貯蔵品	16	21
前払費用	81	72
繰延税金資産	297	299
その他	523	750
貸倒引当金	△41	△58
流動資産合計	15,032	16,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,841	4,529
構築物	114	102
機械及び装置	127	109
車両運搬具	114	116
工具、器具及び備品	153	134
土地	13,053	13,053
リース資産	56	15
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	18,462	18,062
無形固定資産		
借地権	39	27
ソフトウェア	316	455
リース資産	162	70
その他	29	29
無形固定資産合計	548	584
投資その他の資産		
投資有価証券	469	630
関係会社株式	1,485	1,868
関係会社出資金	1,085	1,293
関係会社長期貸付金	169	444
繰延税金資産	122	155
その他	516	292
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,848	4,684
固定資産合計	22,858	23,330
資産合計	37,891	39,919

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,285	6,127
短期借入金	3,478	1,850
リース債務	138	31
未払金	679	733
未払費用	414	442
未払法人税等	409	619
預り金	87	119
賞与引当金	631	643
その他	0	0
流動負債合計	11,125	10,567
固定負債		
長期借入金	—	900
リース債務	88	56
退職給付引当金	196	229
資産除去債務	28	29
その他	97	97
固定負債合計	410	1,312
負債合計	11,536	11,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	7,312	8,870
利益剰余金合計	21,969	23,528
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,297	27,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	168
評価・換算差額等合計	58	168
新株予約権	—	16
純資産合計	26,355	28,040
負債純資産合計	37,891	39,919

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,717	38,682
売上原価	30,466	32,950
売上総利益	5,250	5,732
販売費及び一般管理費	3,089	3,295
営業利益	2,160	2,436
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	417	772
為替差益	71	99
雑収入	94	93
営業外収益合計	591	981
営業外費用		
支払利息	23	21
貸倒引当金繰入額	30	21
雑支出	42	7
営業外費用合計	97	51
経常利益	2,654	3,366
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
特別損失合計	11	4
税引前当期純利益	2,647	3,362
法人税、住民税及び事業税	894	1,055
法人税等調整額	59	△38
法人税等合計	953	1,017
当期純利益	1,693	2,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	6,238	20,895	△50	25,223	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	6,238	20,895	△50	25,223	
当期変動額										
剰余金の配当						△619	△619		△619	
当期純利益						1,693	1,693		1,693	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,074	1,074	—	1,074	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,312	21,969	△50	26,297	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	△4	—	25,218
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△4	—	25,218
当期変動額				
剰余金の配当				△619
当期純利益				1,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	—	63
当期変動額合計	63	63	—	1,137
当期末残高	58	58	—	26,355

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,312	21,969	△50	26,297	
会計方針の変更による累積的影響額						△78	△78		△78	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,233	21,890	△50	26,218	
当期変動額										
剰余金の配当						△707	△707		△707	
当期純利益						2,345	2,345		2,345	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,637	1,637	—	1,637	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	8,870	23,528	△50	27,856	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58	58	—	26,355
会計方針の変更による累積的影響額				△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	58	—	26,276
当期変動額				
剰余金の配当				△707
当期純利益				2,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	109	16	126
当期変動額合計	109	109	16	1,763
当期末残高	168	168	16	28,040

7. その他

役員の異動 (就退任予定日 平成27年6月17日)

1. 代表取締役の異動

取締役相談役 山崎 孝一 (現・代表取締役会長)

なお、代表取締役の異動については、本日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の役員の異動

①昇任取締役候補

専務取締役 佐伯 和好 (現・常務取締役 事業本部長)

②新任取締役候補

取締役 中村 邦彦 (現・理事 人事総務部長)

③退任予定取締役

泉 紳一郎 (現・取締役 事業本部副本部長)

高橋 許高 (現・取締役 管理担当)

④新任監査役候補

常勤監査役 高橋 許高 (現・取締役 管理担当)

⑤退任予定監査役

國吉 卓司 (現・社外監査役)